



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年7月27日

上場会社名 株式会社 ジーダット

上場取引所 東

コード番号 3841 URL <http://www.jedat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 河内 一往

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 太田 裕彦

TEL 03-6262-8400

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	431	18.0	26		20		18	
2018年3月期第1四半期	365	4.1	35		35		52	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	9.64	
2018年3月期第1四半期	27.55	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,381	2,696	79.7
2018年3月期	3,180	2,754	86.6

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 2,696百万円 2018年3月期 2,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		20.00	20.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	12.6	170	43.2	170	33.0	113	21.9	58.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	1,950,200 株	2018年3月期	1,950,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	30,095 株	2018年3月期	30,095 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	1,919,927 株	2018年3月期1Q	1,919,905 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における、当社の主要顧客である半導体及びFPD (Flat Panel Display) 等の国内電子部品業界の業績は、これまでは円安基調に支えられながら好調を維持しておりました。しかしながら国内製造業における景況感が徐々に後退していく中、スマートフォン需要停滞の影響等もあり、先行きの見通しに不透明感が散見されるようになってまいりました。

このような状況の中、当社は新主力製品であるSX-Meisterの開発にリソースを集中して、アナログ半導体設計に画期的な変革をもたらすべく新機能を搭載した、Ver. 5.0をリリースしました。それに連動して当社は、国内外においてSX-Meisterに関する積極的な販促プロモーション活動を開始いたしました。国内においては、プレスリリースの実施及びバージョンアップセミナーを開催いたしました。また海外においては、各種専門展示会に出展いたしました。更にEDA業界における世界最大規模の学会で、新機能に関する研究開発論文の発表等の活動を行いました。

こういった活動の結果、売上高は4億31百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。営業損失は、固定費の増加に加えて営業総利益率の低下等が影響して26百万円（前年同四半期は営業損失35百万円）となりました。経常損失は、為替差益による営業外収益等を計上した結果20百万円（前年同四半期は経常損失35百万円）となり、四半期純損失は18百万円（前年同四半期は四半期純損失52百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度末と比較して2億円（6.3%）増加し33億81百万円となりました。内訳として流動資産は2億1百万円（6.8%）増加し31億83百万円、固定資産は1百万円（0.7%）減少し1億97百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が73百万円（27.5%）減少し1億94百万円となった一方で、現金及び預金が2億2百万円（8.6%）増加し25億50百万円となったほか、電子記録債権が24百万円（22.3%）増加し1億32百万円となったことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比較して2億57百万円（60.5%）増加し6億84百万円となりました。内訳として流動負債は前事業年度末と比較して2億57百万円（61.0%）増加し6億80百万円、固定負債は3百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、賞与引当金が41百万円（44.7%）減少し50百万円になった一方で、前受金が2億68百万円（145.8%）増加し4億52百万円となったことによるものであります。固定負債の内訳は資産除去債務であります。

純資産は、前事業年度末と比較して57百万円（2.1%）減少し26億96百万円となりました。純資産が減少した主な要因は、利益剰余金の減少56百万円（5.0%）によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末の86.6%から79.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表しました2019年3月期の業績予想からの変更はありません。なお当資料に記載の業績見通しについては、現在入手している情報に基づいた見通しであり、当社企業グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向等により、実際の業績がこれら業績見通しと大きく異なる場合があり得ることをご承知おき願います。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,347,683	2,550,419
受取手形及び売掛金	268,684	194,782
電子記録債権	107,914	132,006
有価証券	200,000	200,000
商品	-	214
仕掛品	3,023	11,556
原材料	1,805	1,778
その他	53,170	93,218
流動資産合計	2,982,282	3,183,976
固定資産		
有形固定資産	44,504	42,366
無形固定資産	11,489	10,258
投資その他の資産		
投資有価証券	40,659	41,875
繰延税金資産	42,128	45,114
その他	59,661	57,460
投資その他の資産合計	142,449	144,451
固定資産合計	198,442	197,075
資産合計	3,180,724	3,381,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,822	51,173
未払法人税等	24,529	4,936
賞与引当金	91,838	50,785
前受金	183,939	452,042
その他	87,779	121,867
流動負債合計	422,910	680,805
固定負債		
資産除去債務	3,700	3,700
固定負債合計	3,700	3,700
負債合計	426,610	684,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,109
資本剰余金	890,558	890,660
利益剰余金	1,135,260	1,078,359
自己株式	△32,791	△32,791
株主資本合計	2,753,034	2,696,337
新株予約権	1,080	208
純資産合計	2,754,114	2,696,546
負債純資産合計	3,180,724	3,381,052

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	365,551	431,239
売上原価	143,289	180,157
売上総利益	222,262	251,081
販売費及び一般管理費	258,249	277,254
営業損失(△)	△35,986	△26,172
営業外収益		
受取利息	1,103	1,112
為替差益	-	3,224
その他	97	956
営業外収益合計	1,201	5,293
営業外費用		
為替差損	66	-
投資事業組合運用損	430	-
営業外費用合計	497	-
経常損失(△)	△35,281	△20,878
特別利益		
新株予約権戻入益	-	864
特別利益合計	-	864
税引前四半期純損失(△)	△35,281	△20,014
法人税、住民税及び事業税	1,474	1,474
法人税等調整額	16,142	△2,985
法人税等合計	17,617	△1,511
四半期純損失(△)	△52,899	△18,503

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。